

合併特例債で 大型建設事業に着手

強く やさしく 楽しい 田園都市みとよ

3月定例会の初日に、横山市長は平成26年度の施政方針を述べ、次の5年間の新たなまちづくりの指針の実現に向けた施策を訴えました。
平成26年度の一般会計当初予算は312億8千万円で、危機管理センターの建設など次世代に向けた投資を行っていきます。

市政運営の所信

日本経済は、デフレによる長く厳しい経済状況が少し好転する兆しが見え、国民の期待がふくらみ始めています。しかし、我々は浮かれています。アベノミクス最大のテーマである第3の矢と言われる規制緩和はいまださしたる進展が見られません。さらに、国の借金が1,000兆円を超える中、国会議員の定数削減問題も含め、政府の財務体質改革の動きは忘れ去られたように全く見えなくなっています。地方分権の動きにおいては逆行している感さえあります。景気回復と行政コ

次世代に向けた投資



危機管理センター完成予想図



保育室が増築予定の高瀬中央保育所

新しい公共を担う核となる
まちづくり推進隊

7町の推進隊がfacebookを開設

ストの徹底した削減は、今日の日本では両輪でなければなりません。
こうした中、本市においては、準備を進めてきた次世代に向けての投資を始めます。まず、市民の皆さんの生命・財産の保護を最優先課題ととらえ、危機管理センターを市役所隣に建設し、危機管理課を新設します。併せて、分散している行政機能を集約し、情報共有と行政効率を上げていきます。今後予想される厳しい財政状況に対応し、行政運営の効率化と自主・自立・共生の市民力を活かす地域内分権のさらなる進展を図ります。

間のロードマップを示した「三豊市新総合計画」は、前期5年間の着実な実行により一定の成果を得ることができました。そこで、前期5年間の振り返り地点を過ぎた今年、これまでの成果を踏まえ、これからの5年間の新たなまちづくりの指針となる「後期基本計画」を策定しました。
今年度も、その実現に向け、三豊市新総合計画で示した6つの基本目標に基づいて施策を展開するとともに、今、本市が直面している困難や課題を成長動機として捉え、それを乗り越えるための成長戦略を今年度の重点プロジェクトとして進めてまいります。

その重点プロジェクトは、次のとおりです

- ① 公共サービスへの市民団体やNPO、民間企業の参加を加速する
- ② 官民連携等の手法を積極的に取り入れた公共施設再配置の実行
- ③ 市民の安全・安心を確保する危機管理体制の構築
- ④ 市民自らが行うまちづくり活動拠点の整備検討
- ⑤ 企業立地推進による雇用の場の確保と地域ブランドの発信
- ⑥ 子育て支援のさらなる充実と、地域と学校の教育力の向上

当初予算の概要

合併以来、進めてきた福祉、教育の充実に加え、危機管理機能の向上のため、今年度から、大型建設事業に合併特例債の利用を図りながら着手いたします。政策的に重要な事業については、徹底したコスト意識をもって取り組み、関係機関との協議が整いしだい、各

定例会ごとに審議をお願いしてまいります。
ただ、今後は合併特例の消える交付税一本算定へ向かってまいりますし、合併特例債は有利な起債とはいえ、負債は大きく拡大します。次世代に大きな負担を残さないよう、財政運営に問題を来たような大規模な事業計画については、状況の変化に応じて計画の

凍結や見直しも含めて慎重に検討を行い、財政運営を重視しながら取り組んでまいります。
このような方針の下に編成した平成26年度一般会計当初予算は、歳入歳出312億8千万円とするものであり、以下新総合計画に示す6つの基本目標ごとに、その概要をご説明申し上げます。

1 活気にあふれ 産業が躍動するまち

産業・雇用



市内中小企業の雇用を支援する「みとよマーケット」。技術力や雇用情報を広く発信します

主な新規事業・重点施策 活気にあふれ産業が躍動するまち

■三豊市観光コンシェルジュセンター 人材育成事業 7,353 万 2 千円

起業支援型雇用創出事業により、コールセンターを誘致し人材育成を行うとともに市内の雇用創出を図ります。

■産業振興アクションプラン策定事業 540 万円

平成 25 年度に策定した産業振興基本計画を実現するため、具体的なアクションプランを策定します。

■住宅リフォーム・地域経済活性化事業 (一般住宅分) 2,400 万円

住宅リフォーム工事等の一部を助成することにより、市民生活環境の向上と地域経済の活性化を図ります。

■地域ぐるみ鳥獣被害防止対策事業 804 万円

地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進し、防除と捕獲を組み合わせた取り組みを支援します。

■多面的機能支払事業 3,639 万 9 千円

農地や農業用施設を守る共同活動に対して、維持管理活動に対する支援を行います。

■観光基本計画策定事業 453 万 6 千円

市の実情に即した観光振興施策を総合的、計画的に推進するため、観光基本計画を策定します。

「雇用の場の確保」を求める強い市民ニーズと、一方で人手不足をなげく市内の地元企業や立地企業があるという、相反する現状が三豊市内に存在しています。まず地元企業が持つ高い技術力や、企業が必要とする雇用情報について、広く発信できるよう関係機関と連携し、市行政からも市内外に向けて情報発信に努めます。

企業の振興対策としては、引き続き、企業立地優遇措置の充実強化に努め、事業所間の交流・情報交換機会の充実を図るとともに、新産業の創出を行うため産学連携の支援も引き続き実施します。

P への参加や長く米穀の価格維持を目的に続けられてきた減反政策が段階的に廃止されることとなり、農業を取り巻く環境は大転換期を迎えようとしています。足腰の強い農業基盤を確立するためにも、今年度、三豊市の今後10年間の農業の指針となる農業振興計画を策定しました。

担い手の育成・確保、耕作放棄地対策や、新たに農

業に取り組む新規就農者の支援など、より有効な農業振興施策を推進します。また、近年急速に問題化している、有害鳥獣の新たな駆除対策も進めてまいります。

また、若い農業者のネットワークづくりや6次産業化、農商工連携の推進についての取り組みも進め、三豊ブランドとしての農産物の販路拡大と商品開発について積極的に支援します。

市内企業のさらなる振興のため、新たに住宅リフォーム・地域経済活性化事業に取り組みます。

「がんばる企業応援事業補助金」についても継続して実施するとともに、若者の新たな視点も取り入れながら学術機関と政策研究に取り組んでまいります。

このほか、三豊市のネットワーク強化に努め、関東、関西の「三豊市ふるさと会」との連携やクルージングサミットをはじめ都市間ネットワークの強化、また生産者と一緒になったトップセールスを行い、市内生産物の販路拡大等に加え、知名度向上プロジェクト事業をさらに推進してまいります。3年を時限とした若者の住宅取得時の支援は、大きな効果が出ていますので、効果を見ながら26年度は継続します。空き家バンク事業で、今不足している貸し手の拡大に努め、民間活力も利用した移住・定住人口の増加を目指します。

地域経済の活性化こそ市民生活や福祉充実の源流だと思えますので、市長と市議会の政治チームととらえ、なお一層積極的に取り組んでまいります。

2 豊かな自然と共生し 環境にやさしいまち

環境・生活



ダンボールコンポストやエコバックの利用を促進します

西日本で唯一のバイオマス産業都市の指定を受けたことを追い風に、バイオマスの利活用による産業都市、循環型環境都市の実現に向けた取り組みを重点的に進めます。

環境美化運動や自然保護運動、省エネルギー運動、水質保全運動など、市民や事業者の主体的な環境保全活動の促進を行い、ダンボールコンポストによるごみの発生抑制や18分別の徹底によるごみの資源化をはじめ、新しい資源化センター

25年度

市民対話集会 Q&A

市民対話集会が市内7カ所で行われ、今年度は「市長の3期目に向けての抱負」と題して、開催しました。会場で寄せられた皆さんの声をお知らせします。

まちづくりについて

Q 市長は今回、楽しいをプラスしたが、具体的に何をもちて楽しと考えているのか。

A 楽しいというキーワードを加えた理由の一番は雇用の問題。三豊としての楽しさを発信しない人が増えないと考えている。いろいろな人と話しながら、いろいろな所で楽しいことをやっていただきたいと思う。今、考えているのは、7つの町が合併した後、いろいろな看板がバラバラなので、今後は看板を一言に見直し、同じ三豊のイメージのものに取り換えて統一感をだし、明るいな、楽しそうやなあと考えるようにしていきたいと思っています。

危機管理センターの建設について

Q 建設費用はいくらか。また財源はどこからくるのか。

A 庁舎の東側に建設予定で、事業費は用地の取得も含め、約16億円程度である。平成26、27年度の2カ年で、建設を予定している。財源については合併特例債と積み立てている基金も充てることで計画している。26年度で全体の約4割、27年度で約6割の建設をし、外構工事も含め、28年1月頃に供用開始できるように進めている。議会に上程し、議決いただいたら進めていきたい。

防災マップなどについて

Q 合併したときに市の防災マップなどを作った。内容が古くなっているのか。早く見直し、最新の情報がほしい。

A 防災マップについては、平成25、26年度の継続事業で現在製作中である。26年度には完成し、配布予定である。



健康づくりや介護予防など、先手の福祉の充実を図ります

超高齢化社会の到来を踏まえ、市民の健康寿命を平均寿命に近づけるための「先手の福祉」の充実を図ります。

地域医療の充実を図るた

人々が支えあい健康でいきいきと暮らせるまち

医療・健康・福祉

め、市立病院・診療所、三豊総合病院の運営体制の強化および相互の連携強化を行い、健康づくりの分野別目標数値の達成に向けた取り組みを進めます。市民ニーズの最も強い認知症予防については、NPOや民間団体や病院と協力してモデル事業に取り組みます。介護予防事業の推進としては、要介護状態等の予防と悪化の防止、改善に向けた介護予防の推進にも努めます。

また、三豊市が重点施策として実施している子育て支援など、きめ細やかな取り組みの推進を図るためひとり親家庭や障がいのある子どもへの支援、児童虐待の防止および早期発見に努めてまいります。

主な新規事業・重点施策

人々が支えあい健康でいきいきと暮らせるまち

■高瀬中央保育所増築工事 3,601万8千円

高瀬中央保育所の入所児童数増による保育室不足を解消するため、保育室の増築工事を行います。

■障害者計画・障害福祉計画策定事業 252万7千円

障害者施策を総合的、計画的に推進するため、第3期障害者計画および第4期障害福祉計画を策定します。

■子育て応援サービス券支給事業 304万3千円

サービス券の利用できる年齢を拡大し、子育て支援の充実を図ります。

A 先生をサポートするため、海外経験などがあり、英語が話せる地域の皆さんに助けていただければ、子どもたちの英語力も高まると思うので、ぜひ、よろしくお願ひしたい。

Q 担任の先生の技術を上向するためにも、教育技術をつけることにも力を入れてほしい。

A 現在、5・6年生は、英語に親しむための活動を行っている。今後は、それを3・4年生で行い、5・6年生は中学校と同じように教科になっていく。三豊市では、本場の英語にふれる機会をふやすため、26年度は、ALTなどを増員して各学校をまわり、充実していききたい。

英語教育について
子どもの頃から英語がしゃべれるということとは、非常に大事なことだと思っている。実際に実施する場合に、どのような方法でやっていくのか。

れを実現して被害の最小化を図るため、危機管理センターを建設します。



津波ハザードマップを初めて作成し、浸水区域などをお知らせします

で取り組んでいる子育て支援は、保育サービスや地域子育て支援センター事業、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業をはじめとする支援サービスの充実を図るとともに、母性ならびに乳幼児等の健康の確保および増進を行い、食育の推進、思春期保健対策の充実を図ります。

て応援サービス券支給事業は、3歳までを、3歳の誕生日がきた年度末までに拡大し、子育て支援の充実を図るとともに、一般不妊治療費助成事業にも引き続き取り組んでまいります。また、中学卒業までの医療費を引き続き助成します。

主な新規事業・重点施策

豊かな自然と共生し環境にやさしいまち

■エコバック作成事業

616万7千円

環境意識の向上とレジ袋の削減を図るため、エコバックを作成します。

■塵芥処理事業

7億6,486万1千円

ダンボールコンポスト材料を支給するなど家庭系ごみの排出を抑制し、18種類に分別することで、資源として再利用の促進を図ります。

■三豊市基盤地図情報整備事業

1億627万2千円

三豊市地形図データの統合整備を行い、行政事務の効率化や学校、自治会等への展開により住民サービスの向上を図ります。

を民設民営方式により行えるよう具体化をしてまいります。また、レジ袋を削減するため、エコバックの利用促進を図ります。

新火葬場の整備については、造成工事が完了次第、本年度建設工事の着手に向けて最小のコストで実現できるように取り組みます。

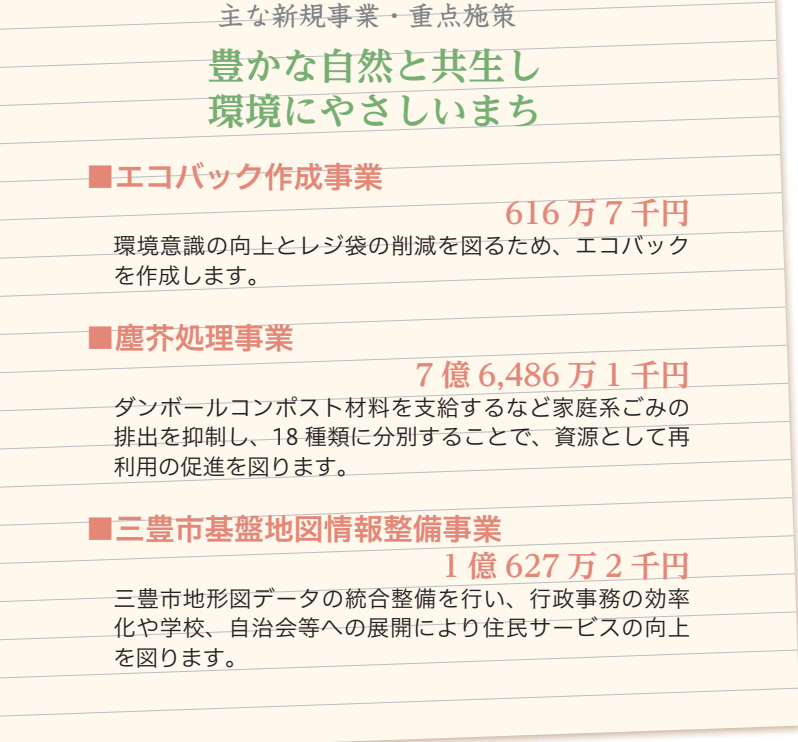
人々が助け合う安全・安心なまち

安全・安心

近年多発する竜巻や異常気象による被害や、東南海・南海地震などの大規模地震の発生予想を踏まえ、危機管理体制の強化が求められています。

まず、自主防災組織の育成強化として、自治会単位での自主防災組織の組織化や組織の強化に努めます。

また、昨年に引き続き、地域を守る防災士の育成に取り組み、自主防災組織との連携促進を進めます。



主な新規事業・重点施策

人々が助け合う安全・安心なまち

■総合防災マップ作成事業 800万円

現防災マップのデータ更新と新たに地震・津波災害情報等を加え、避難区ごとの避難計画を策定します。

■災害時特設公衆電話設置工事 77万円

NTT 西日本と共同で、災害時に優先電話として使用できる特設公衆電話を主要避難所に設置します。

統廃合後の学校の跡地利用について

Q 小学校の跡地利用について、何か決まっているものがあればお伺ひしたい。

A 大変難しい問題である。一つは売却も考えており、跡地利用を考えるときに厳しい言い方になるが、今後、閉鎖する公共施設の維持管理費は市は出せない。使う人が維持管理費を出して使うということが原則で、市民団体であれ、民間に貸す場合であれ同じで、箱浦小学校の場合、地域で何回も話し合いをして、現在は公募しよう、準備に入っている。

跡地利用に関しては、我々がその都度地域に行き、団体の代表などの皆さんにお集まりいただき話し合いをしたいと思っている。地域の人たちが責任を持って使いたいという声があるかもしれないし、どこか企業にきてもらうという話になるかもしれない。

むすび

市民の皆さんのご理解、ご協力により、市政運営の任を預かり3期目を迎えました。三豊市も大きな節目である10周年に向かってまいります。

私が掲げる市政の運営方針は、『明日に向かって みんなでつくろう！ 強く やさしく 楽しい三豊を』です。合併の混乱期の第一ステージを抜けた三豊市が第二ステージで目指すのは、豊かな自然と共生する、開放的でやさしい『田園都市みとよ』です。まちづくりのキーワードは「強くやさしく楽しい」です。

みんながサポーターの時代です。支える側、支えられる側の区分はもうありません。特に、人生の可能性においては高齢者や後期高齢者といったような年齢による境界線は全くありません。人生

は最期まであらゆる可能性に満ちています。自分でできることは自分でして、みんなのために少しでも役に立ちましよう。昨年の瀬戸芸で証明されたように、地域の活性化は地域の参加と力です。地域が頑張れば夢は実現します。

まちづくり推進隊は、小さいながらも7カ所で動き始め、市全体としてみれば、大きな動きになり始めています。

元気な高齢者が増加したことにより、「なにしてくれんな」から「なにしたらええんな」へ、時代はステージを進めています。明日を切り開く最高の力は、みんなで力を合わせることで。今後地域内分権を推進します。

まちづくりは居場所づくりでもあります。居場所づくりに女性と若者の参加は欠かせません。今

後、まちづくりに女性と若者の積極的な参加を求めています。

公共サービスをすべて行政サービスで担っていた時代は、バブル崩壊とともに終了しています。今後能力のある市民団体、NPO、まちづくり推進隊、民間企業等の公共サービスへの参加を促進し加速します。したがって、公設民営や指定管理のみならず、ノウハウや資金の能力のあるところは市民営も促進します。行

政のみならず市民や民間団体や企業等で総力をあげて、公共サービスを担い充実させていきます。

これまで以上にスピード感を持ち、現場主義の精神でしなやかに邁進し、引き続き市政運営にあたりまいります。

市民の皆様の一層のご

理解とご協力を重ねてお願い申し上げます、平成26年度に向けた私の施政に対する方針といたします。

Hi!! How are you?



ALT の先生と連携しながら、「しゃべる」英語力の向上を図ります

山本、財田町の小学校建設に向けた造成工事に着手するとともに、併せて南部

5 豊かな心を育み文化を発信するまち

教育・文化

主な新規事業・重点施策

豊かな心を育み文化を発信するまち

■小学校施設耐震化推進事業

1億9,380万円

非構造部材等の耐震調査結果により、屋内運動場の吊天井の耐震化工事を行います。

■学校給食センター建設事業

9億8,178万4千円

老朽化した複数ある学校給食センター等の統合を行い、食の安全性の確保と効率化を図ります。

■三野津中学校屋内運動場建設事業

5億7,524万3千円

老朽化した三野津中学校の屋内運動場の改築工事を行うことにより、耐震性の確保を図ります。

学校給食センター建設事業、三野津中学校屋内運動場建設事業を実施いたします。

昨年実施した、教育施設の非構造部材耐震調査に基づき、小学校から非構造部材の耐震化を進めていきます。

これらハード面の整備のみならず、ソフト面で児童・生徒の、特に「しゃべる」ということに着目して、英語力の向上を図ってまいります。

また、小学校建設に伴い、モデル校を決めて、香川県一の学力、豊かな人間性など生きる力の育成を重視し

た、地域と保護者と学校が連携した教育システムの整備に着手します。

市の歌は定着してきましたので、今年策定する市を象徴する花と木により、市民の一体感とより一層の統一感を高めます。

6

ともに考え行動する自らが創るまち

人権・住民自治・行財政

次世代に引き継げる持続的な財政経営を行っていくため、昨年度から取り組んできた公共施設の再配置の取り組みについて、その推進方法が具現化してまいりましたので、今後は、あらゆる手法の検討を加え、積極的に再配置を実行してま

自らの活動成果の向上を求め、NPO法人へ移行する団体も出てきております。今後も引き続き支援を行うとともに、それぞれ、地域で活躍する市民の皆さんが、そのにぎわいを創り出す活動の拠点となる場所の創出についても検討し、一年をかけて、地域との話し合いを進めながら、可能なところから支所は市民センターへと移行してまいります。

地域内分権意識の高揚のため、広報・啓発活動を通じた意識、知識の向上、地域組織や市民団体への加入、参画促進、リーダー育成を進め、NPOや民間企業と同様に、地域組織や市民団体による「公共サービス」が順次拡充できる仕組みづくりなどの支援を行います。

主な新規事業・重点施策

ともに考え行動する自らが創るまち

■危機管理センター建設事業

5億8,615万7千円

災害時の拠点施設の確保と行政機能の集約化のため、危機管理センターを整備します。

■仁尾庁舎改修工事

1,484万5千円

公共施設の有効活用のため、仁尾町総合福祉会館内の団体が仁尾庁舎に移転するための改修工事を行います。

います。また、本市の新しい公共を担う核となる7つのまちづくり推進隊については、

■特別会計

単位：千円

会 計 名	平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額
国民健康保険事業特別会計	8,714,000	8,500,000
国民健康保険診療所事業特別会計	190,000	205,000
後期高齢者医療事業特別会計	1,858,000	1,818,000
介護保険事業特別会計	7,220,000	6,780,000
介護サービス事業特別会計	101,000	98,000
集落排水事業特別会計	161,000	163,000
浄化槽整備推進事業特別会計	226,000	226,000
港湾整備事業特別会計	20,000	20,000
合 計	18,490,000	17,810,000

■企業会計

単位：千円

会 計 名	平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額
水道事業会計	2,214,149	2,559,962
病院事業会計 「永康病院・西香川病院」	1,829,366	1,837,165
合 計	4,043,515	4,397,127

【用語解説】

歳入

依存財源：国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源（地方交付税、国庫支出金、県支出金など）

自主財源：市が自主的に収入できる財源（市税、使用料、財産収入など）

歳出

義務的経費：その支出が義務づけられ、任意に節約ができない経費（公債費、人件費、扶助費）

投資的経費：道路や施設などの整備に使う経費（普通建設事業費、災害復旧費）

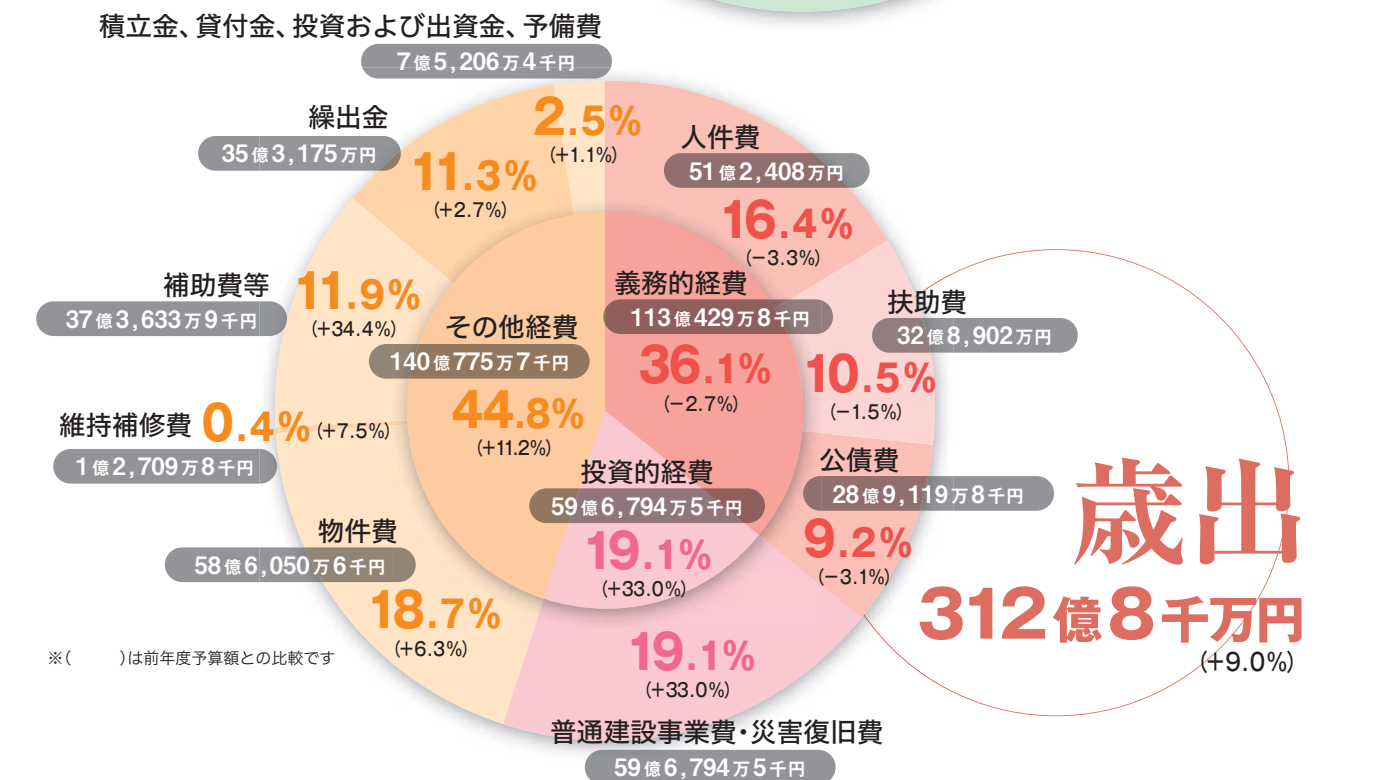
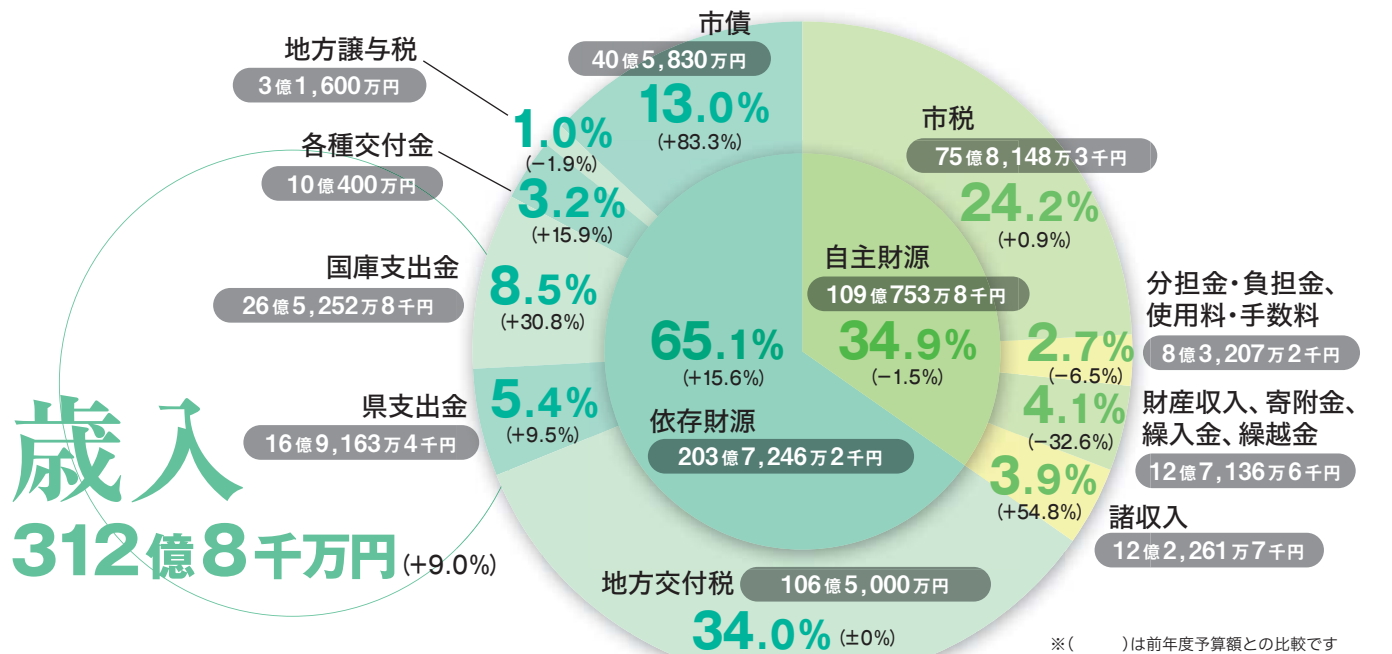
その他経費：上記以外の経費（物件費、補助費等、積立金など）

一般会計は
対前年比9.0%増の
312億8千万円

26年度の一般会計予算総額は、前年度比25億8,000万円、率にして9.0%増の312億8千万円を計上しました。

三豊市では、「豊かさをみんなで育む市民力都市・三豊」を実現するため、三豊市新総合計画で6つの分野ごとの基本目標を設定し、施策に取り組んでいます。また、これまで5年間の新総合計画前期基本計画の成果を踏まえ、これからの5年間の新たなまちづくりの指針となる後期基本計画を策定するとともに、計画を具現化するため、26年度からの第6期実施計画を策定しました。

予算編成に当たっては、第6期実施計画に掲げる事業を実施するため、大型建設事業に合併特例債を有効に活用し、積極的かつ効果的な財源の配分を行いました。



【歳入】

歳入予算のうち、使い道が決められていない一般財源として、主なものでは市税75億8,148万3千円（前年度比+0.9%）、地方交付税106億5,000万円（前年度同額）、地方譲与税交付金13億2,000万円（前年度比+11.1%）などを計上しています。消費税引き上げに伴い、地方消費税交付金が増収見込みとなっています。

また、市の「貯金」である基金からの繰入金は、11億5,039万8千円（前年度比▲35.1%）を計上しています。

一方、市の「借金」である市債については、40億5,830万円（前年度比+83.3%）となっています。これは、学校給食センターや危機管理センターなど大型建設事業に合併特例債を活用するため、前年度比で大幅に増額となっています。

【歳出】

歳出予算のうち義務的経費では、人件費は51億2,408万円（前

年度比▲3.3%）、公債費は28億9,119万8千円（前年度比▲3.1%）を計上しています。職員の定員適正化計画の推進や、「借金」である市債を抑制してきたことにより前年度比減となっています。また、扶助費も32億8,902万円（前年度比▲1.5%）で、生活保護扶助費の減額などにより前年度比減となっています。

投資的経費は59億6,794万5千円（前年度比+33.0%）で、前述の学校給食センターや危機管理センター、三野津中学校屋内運動場などの大型建設事業のほか、小学校施設の非構造部材の耐震化や市道の整備など、将来世代にとっても利用できる施設整備のために配分しました。

その他の経費では、補助費等や物件費などについては、し尿処理の中讃広域行政組合への委託に伴う負担金の増額や、基盤地図情報整備事業に伴う委託料の増額などにより、それぞれ増額が見込まれています。

▼問い合わせ

企画財政課

☎ 73・3010